

収 支 予 算 (案)

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

収入の部		
科目	金額 (円)	備考
I 事業収入		
1. 共同購買事業収入		
(1) 売上高		
2. 共同受注事業収入		
(1) 受取手数料		
3. 共同販売事業収入		
(1) 売上高		
4. 外国人技能実習生共同受入事業収入		
(1) 監理費収入		〇,000×12月×〇人
(2) その他収入		他の収入があれば
5. 育成就労外国人共同受入事業収入		
(1) 監理支援費収入		R8年度の経費は、9年度に徴収
(2) その他収入		
6. 特定技能外国人支援事業収入		
(1) 支援委託費収入		〇,000×12月×〇人
(2) その他収入		
7. 教育情報提供事業負担金収入		
(1) 研修会参加料収入		
事業収入 合計		
II 賦課金等収入		
1. 賦課金収入		
2. 特別賦課金等収入		
3. 参加料収入		

賦課金等収入 合計		
Ⅲ 事業外収入		
1. 受取利息		
2. 加入手数料収入		
事業外収入 合計		
収入の部 合計		

支出の部		
科目	金額 (円)	備考
I 事業支出		
1. 共同購買事業費用		
(1) 売上原価		
①期首棚卸高		
②当期仕入高		
③期末棚卸高	△	
(2) 購買費		
①配賦経費		
②貸倒引当金繰入		
(3) 差額		
2. 共同受注事業費用		
(1) 受注費		
①配賦経費		
(2) 差額		
3. 共同販売事業収入		
(1) 売上原価		
①期首棚卸高		
②当期仕入高		
③期末棚卸高	△	
(2) 販売費		
①配賦経費		
②貸倒引当金繰入		

(3) 差額

4. 外国人技能実習生共同受入事業費

(1) 職業紹介費

①配賦経費

(2) 講習費

①施設使用料

②講師謝金等

③通訳謝金等

④集合講習資料費

⑤技能実習生宿舍管理費

⑥講習手当

⑦本邦外講習費

⑧その他経費

(3) 監査指導費

①配賦経費

②その他経費

(4) その他諸経費

①費用配賦

②実習継続支援費

③その他経費

5. 育成就労外国人共同受入事業費

(1) 職業紹介費

(2) 講習費

(3) 監査指導費

(4) その他諸経費

(5) 準備行為に係る経費

6. 特定技能外国人支援事業費

(1) 支援事業費

①配賦経費

(2) 講習費

①施設使用料

②講師謝金等

③通訳謝金等

④集合講習資料費

⑤特定技能外国人宿舍管理費

R8年度の経費は、前払い費用として計上

- ⑥講習手当
- (3) 訪問指導費
 - ①配賦経費
 - ②その他経費
- (4) その他諸経費
 - ①費用配賦
 - ②その他経費

7. 教育情報提供事業費

- (1) 研修会開催費
- (2) 情報提供費

事業支出 合計

II 一般管理費

1. 人件費

- (1) 役員報酬
- (2) 職員給料
- (3) 福利厚生費（法定福利費、厚生費）
- (4) 退職金、退職共済掛金
- (5) 退職給与引当金繰入

△

2. 業務費

- (1) 教育研究費、研究開発費
- (2) 旅費交通費
- (3) 通信費
- (4) 会議費（総会、理事会等）
- (5) 消耗品費
- (6) 事務用品費
- (7) 印刷費
- (8) 器具備品代
- (9) 支払家賃
- (10) 支払保険料
- (11) 水道光熱費
- (12) 車両費
- (13) コンピュータ関係費

3. 諸税負担金

- (1) 租税公課

<p>4. 事業費へ配賦</p> <p>(1) 共同購買事業費へ配賦</p> <p>(2) 共同受注事業費へ配賦</p> <p>(3) 共同販売事業費へ配賦</p> <p>(4) 外国人技能実習生共同受入事業費 へ配賦</p> <p>(5) 育成就労外国人共同受入事業費 へ配賦</p> <p>(6) 特定技能外国人支援事業費 へ配賦</p> <p>一般管理費 合計</p> <p>Ⅲ 事業外費用</p> <p>1. 支払利息</p> <p>2. 創立費償却</p> <p>事業外支出 合計</p> <p>Ⅳ 予備費</p> <p>1. 費用支出予定</p> <p>2. 法人税等支出予定</p> <p>3. 留保予定</p> <p>4. 出資配当予定</p> <p>予備費支出 合計</p> <p>支出の部 合計</p>		
---	--	--

* 上記科目は適宜、計画上必要なものを記載。備考欄には、積算基礎等を記載。

* 監理費収入は、職業紹介費、講習費、監査指導費、その他諸経費に限定され、その全てが実費に限る。

収支予算(案)

自 令和9年4月 1日
至 令和10年3月31日

収入の部		
科目	金額(円)	備考
I 事業収入		
1. 共同購買事業収入		
(1) 売上高		
2. 共同受注事業収入		
(1) 受取手数料		
3. 共同販売事業収入		
(1) 売上高		
4. 外国人技能実習生共同受入事業収入		
(1) 監理費収入		○,000×12月×○人
(2) その他収入		他の収入があれば
5. 育成就労外国人共同受入事業収入		
(1) 監理支援費収入		
(2) その他収入		
6. 特定技能外国人支援事業収入		
(1) 支援委託費収入		○,000×12月×○人
(2) その他収入		
7. 教育情報提供事業負担金収入		
(1) 研修会参加料収入		
事業収入 合計		
II 賦課金等収入		
1. 賦課金収入		
2. 特別賦課金等収入		
3. 参加料収入		

賦課金等収入 合計		
Ⅲ 事業外収入		
1. 受取利息		
2. 加入手数料収入		
事業外収入 合計		
収入の部 合計		

支出の部		
科目	金額 (円)	備考
I 事業支出		
1. 共同購買事業費用		
(1) 売上原価		
①期首棚卸高		
②当期仕入高		
③期末棚卸高	△	
(2) 購買費		
①配賦経費		
②貸倒引当金繰入		
(3) 差額		
2. 共同受注事業費用		
(1) 受注費		
①配賦経費		
(2) 差額		
3. 共同販売事業収入		
(1) 売上原価		
①期首棚卸高		
②当期仕入高		
③期末棚卸高	△	
(2) 販売費		
①配賦経費		
②貸倒引当金繰入		

(3) 差額

4. 外国人技能実習生共同受入事業費

(1) 職業紹介費

①配賦経費

(2) 講習費

①施設使用料

②講師謝金等

③通訳謝金等

④集合講習資料費

⑤技能実習生宿舍管理費

⑥講習手当

⑦本邦外講習費

⑧その他経費

(3) 監査指導費

①配賦経費

②その他経費

(4) その他諸経費

①費用配賦

②実習継続支援費

③その他経費

5. 育成就労外国人共同受入事業費

(1) 職業紹介費

(2) 講習費

(3) 監査指導費

(4) その他諸経費

6. 特定技能外国人支援事業費

(1) 支援事業費

①配賦経費

(2) 講習費

①施設使用料

②講師謝金等

③通訳謝金等

④集合講習資料費

⑤特定技能外国人宿舍管理費

⑥講習手当

- (3) 訪問指導費
 - ①配賦経費
 - ②その他経費
- (4) その他諸経費
 - ①費用配賦
 - ②その他経費

7. 教育情報提供事業費

- (1) 研修会開催費
- (2) 情報提供費

事業支出 合計

II 一般管理費

1. 人件費

- (1) 役員報酬
- (2) 職員給料
- (3) 福利厚生費（法定福利費、厚生費）
- (4) 退職金、退職共済掛金
- (5) 退職給与引当金繰入

△

2. 業務費

- (1) 教育研究費、研究開発費
- (2) 旅費交通費
- (3) 通信費
- (4) 会議費（総会、理事会等）
- (5) 消耗品費
- (6) 事務用品費
- (7) 印刷費
- (8) 器具備品代
- (9) 支払家賃
- (10) 支払保険料
- (11) 水道光熱費
- (12) 車両費
- (13) コンピュータ関係費

3. 諸税負担金

- (1) 租税公課

<p>4. 事業費へ配賦</p> <p>(1) 共同購買事業費へ配賦</p> <p>(2) 共同受注事業費へ配賦</p> <p>(3) 共同販売事業費へ配賦</p> <p>(4) 外国人技能実習生共同受入事業費 へ配賦</p> <p>(5) 育成就労外国人共同受入事業費 へ配賦</p> <p>(6) 特定技能外国人支援事業費 へ配賦</p> <p>一般管理費 合計</p> <p>Ⅲ 事業外費用</p> <p>1. 支払利息</p> <p>2. 創立費償却</p> <p>事業外支出 合計</p> <p>Ⅳ 予備費</p> <p>1. 費用支出予定</p> <p>2. 法人税等支出予定</p> <p>3. 留保予定</p> <p>4. 出資配当予定</p> <p>予備費支出 合計</p> <p>支出の部 合計</p>		
---	--	--

* 上記科目は適宜、計画上必要なものを記載。備考欄には、積算基礎等を記載。

* 監理費収入は、職業紹介費、講習費、監査指導費、その他諸経費に限定され、その全てが実費に限る。

